

令和2年度

本巢市事務事業外部評価結果報告書

令和3年1月

本巢市事務事業外部評価委員会

目 次

1. 事務事業評価の取り組み	1
2. 事務事業評価の流れ	1
3. 事務事業外部評価委員名簿	2
4. 外部評価対象事業（12事業）及び実施日	2
5. 外部評価の進め方	3
6. 外部評価の基準（視点）	3
7. 外部評価結果の概要	4
8. 事業別外部評価結果	5
9. 外部評価委員会の意見	18

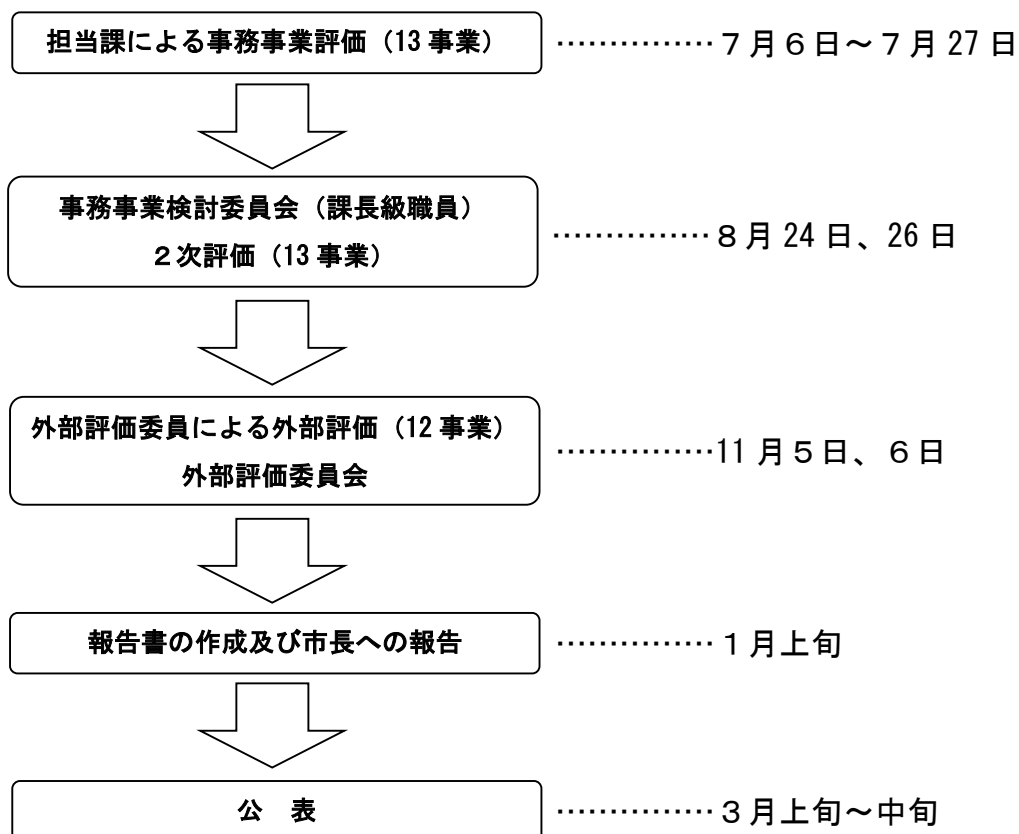
1 事務事業評価の取り組み

今年度、市では事務事業評価の対象を「平成29年度の新規事業で、引き続き令和2年度も実施している事業（13事業）」について内部評価（1次評価、2次評価）を実施し、事業の必要性、効率性などを総合的に検証する事務事業評価が行われました。

当委員会は、市が実施する事務事業評価における客観性及び透明性を高めるために、市から指定された事務事業の12事業に対し、外部の視点から有効性や効率性などの評価を行いました。

2 事務事業評価の流れ

事務事業の評価は、対象事業12事業（令和元年度実績分）について実施しました。



3 事務事業外部評価委員名簿

役職	氏名	委員構成
委員長	所 哲 郎	岐阜工業高等専門学校 教授
委員	西 垣 博 文	岐阜県土地開発公社 元職員
委員	三田村 晃 司	税理士
委員	渡 辺 明	岐阜県コミュニティ診断士
委員	村 瀬 里 佳	学習塾 代表

4 外部評価対象事業（12事業）及び実施日

第1回 11月5日（木）13時00分～16時00分

所 属	事 務 事 業 名
学校教育課	学校給食アドバイザー配置事業
学校教育課	英語教育パワーアップ事業
学校教育課	理科専門指導員配置事業
学校教育課	校務支援システム導入事業
学校教育課	生きる力を育むプロジェクト （園児体力向上支援事業）
学校教育課	入学準備金支給事業

第2回 11月6日（金）9時00分～12時00分

所 属	事 務 事 業 名
税務課	クレジットカード収納事務
福祉敬愛課	高齢者運転免許証自主返納支援事業
福祉敬愛課	結婚新生活支援事業
産業経済課	有害鳥獣捕獲支援事業
産業経済課	ジビエ6次産業化推進事業
社会教育課	数楽校運営事業

5 外部評価の進め方

評価は、1事業当たり25分程度とし、次の流れで実施しました。

①事業の説明（5分程度）

担当課職員から、資料に基づき事務事業内容等の説明を受けた。

②質疑応答・議論（10分程度）

事務事業について質疑を行い、4つの基準（視点）から、今後の事務事業のあり方等について議論を行った。

③事業別評価シートの作成（5分程度）

事務事業の内容を踏まえ、事業別評価シートに外部評価者の評価及び意見を記入した。

④まとめ（5分程度）

協議結果を踏まえて各委員の意見を取りまとめ、委員会としての評価を行った。

6 外部評価の基準（視点）

評価については、次の4つの基準（視点）により実施しました。

【必要性】 〈目的の妥当性、市民ニーズの傾向〉

- ・事業の目的が政策・施策に適ったものなのか。
- ・市民ニーズの傾向はどうか。

【有効性】 〈成果の達成状況、事業の手法・活動内容〉

- ・期待されている成果をあげているか。
- ・事業の手法及び活動内容は妥当か。

【効率性】 〈アウトソーシング（民間活力利用）の可能性、事業統合・連携・コスト削減の可能性〉

- ・民間活力の利用は可能か。
- ・類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はないか。

【公平性】 〈受益者の偏り、受益者負担の適正化〉

- ・受益者の偏りはないか。
- ・事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源の負担割合）は妥当か。

≪総合評価≫ 上記の4つの視点から「A事業継続」「B経費削減に努め継続」「C事業縮小又は再構築の検討」「D事業廃止・凍結の検討」から評価を決定した。

7 外部評価結果の概要

No.	事業名	主管課	外部評価結果
1	クレジットカード収納事務	税務課	A 事業継続
2	高齢者運転免許証自主返納支援事業	福祉敬愛課	A 事業継続
3	結婚新生活支援事業	福祉敬愛課	A 事業継続
4	有害鳥獣捕獲支援事業	産業経済課	A 事業継続
5	ジビエ6次産業化推進事業	産業経済課	A 事業継続
6	英語教育パワーアップ事業	学校教育課	A 事業継続
7	理科専門指導員配置事業	学校教育課	A 事業継続
8	校務支援システム導入事業	学校教育課	A 事業継続
9	生きる力を育むプロジェクト(園児体力向上支援事業)	学校教育課	A 事業継続
10	入学準備金支給事業	学校教育課	A 事業継続
11	数楽校運営事業	社会教育課	A 事業継続
12	学校給食アドバイザー配置事業	学校教育課	A 事業継続

8 事業別外部評価結果

令和2年度

本巢市「事務事業外部評価結果」

事務事業外部評価委員会

事務事業番号		1				
事務事業名						
クレジットカード収納事務			担当課			
			税務課			
総合計画上の位置づけ	基本方針	7 市民と行政がともにつくる自律したまち				
	施策の大綱	3 効率的で効果的な行財政のまち				
	施策	1 行政経営				
事業分類	内部管理事業	事業の根拠	地方自治法第231条の2			
1 事業の目的等						
<p>近年、キャッシュレス決済が進み、個人消費においては口座振替納付の他にもクレジットカード決済が普及し、納税者からも納税手段の拡充要望があり、クレジットカード決済を複数の自治体が導入してきています。</p> <p>利便性の高い納付方法に対する潜在需要は高く、納税者のニーズに応えるため納税しやすい環境整備が重要と考え、クレジットカードによる納付方法を追加することで納税者がインターネットを活用し、時間や場所を問わず手元に現金がない場合でも納税が可能となることから納期限内での納税を期待し、納税者の利便性向上を図るため導入したものです。</p>						
2 事業概要						
<p>平成29年度に軽自動車税に係るシステム改修、平成30年度に固定資産税及び住民税に係るシステム改修を行い、クレジットカード決済による納付に対応してきたものです。</p> <p>ランニングコストとしては、システムの基本使用料及び代理納付システム利用料であり、令和元年度分としては、210千円を予算化したが201千円の決算額となりました。</p>						
3 事業実績又は効果						
<p>平成29年度に軽自動車税を導入し、平成30年度に住民税、固定資産税、国民健康保険税を追加導入し納税手段を拡充したことにより納税者の利便性が向上し、利用件数は平成29年度91件、平成30年度315件、令和元年度457件となり年々増加しています。</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		192	201	239	
合計	192		201	239		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続			
	二次評価	評価	A 事業継続			
<p>・今後も、近年のキャッシュレス決済の普及に伴い、市民からのニーズもあるクレジットカードによる納付方法は、納税者が納税しやすい環境整備の一環として、事業継続していきます。</p> <p>・クレジットカード決済は、いつでもできる利便性と非接触や密接防止など、新型コロナウイルス感染予防にもつながるため有効であることから、更なる普及に向けた周知を図る必要がある。</p> <p>・順調に件数も伸び、市民ニーズにも対応しており、督促件数も少なくなってきたことから、利用者の増加に向けた取組を検討する必要がある。</p>						
外部評価者からの意見	評価	A 事業継続				
	<p>・電子的な納付方法は今後も増えると見込まれるので、市民等にわかりやすいPRを続ける必要がある。</p> <p>・滞納を減らすために、クレジット納付に限らず納付方法のチャンネルを増やすよう努力する必要がある。</p>					

事務事業番号		2				
事務事業名						
高齢者運転免許証自主返納支援事業			担当課			
福祉敬愛課						
総合計画上の位置づけ	基本方針	3人にやさしく生きがいのあるまち				
	施策の大綱	1 支え合う福祉のまち				
	施策	2 高齢者福祉				
事業分類	ソフト事業	事業の根拠				
1 事業の目的等						
<p>運転免許証を自主返納された高齢者に対し、樽見鉄道の乗車券を交付することにより運転免許証の自主返納を促し、高齢者による交通事故の減少を図るとともに新たな移動手段を確保し、日常生活を支援します。</p>						
2 事業概要						
<p>市内に居住する75歳以上の高齢者で、運転免許証を自主返納した人に対し、樽見鉄道乗車券を交付しました。</p>						
3 事業実績又は効果						
<p>運転免許証を自主返納した高齢者に対し樽見鉄道乗車券を助成することで、運転免許証自主返納の促進を図り、高齢者による交通事故リスクの減少とともに返納したことによる交通の不便の軽減を図りました。</p> <p>○助成額：樽見鉄道乗車券を月4枚(最大48枚)支給 ○支給者数：58人 ○支給枚数：1,972枚 ○利用金額：190円(シルバー会員相当金額)×584枚=110,960円 ※利用率：29.6%</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		72	111	165	
合計	72		111	165		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続			
	二次評価	評価	A 事業継続			
外部評価者からの意見	評価	A 事業継続				
	意見	<p>・高齢者の移動手段を確保するならば、類似する関連事業を統合し、市民の意見を反映した事業に見直す必要がある。</p> <p>・自主返納を促す目的のみであれば、「もとまる商品券」の活用も検討する必要がある。</p> <p>・利用率向上に向け制度自体の周知を図るため、自治会回覧やCCnetでの情報発信や対象年齢引下げによる早期の周知徹底に努める必要がある。</p>				

事務事業番号		3				
事務事業名						
結婚新生活支援事業			担当課			
			福祉敬愛課			
総合計画上の位置づけ	基本方針	4 地域のこどもをみんなで育てるまち				
	施策の大綱	2 地域で子どもを育てる体制づくり				
	施策	2 子育て支援制度				
事業分類	補助金・助成金等	事業の根拠	本巢市結婚新生活支援補助金交付要綱			
1 事業の目的等						
<p>地域における少子化対策の強化に資することを目的としています。 経済的理由により、結婚に踏み出せない低所得者が対象で、結婚に伴う新生活に係る費用に対し支援する事業です。</p>						
2 事業概要						
<p>【対象世帯】 世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯 (夫婦共に婚姻日における年齢が40歳未満であること) 【補助対象】 ①住居費 住宅取得費用…新たに住宅を取得した費用 住宅賃貸費用…家賃の1/2 上限額25千円/月 ※賃料、敷金、礼金(保証金含む)、共益費、仲介手数料(住居手当がある場合は控除した額) ②引越費用…引越業者又は運送業者への支払額 【補助金額】 1世帯当たり①、②の合計額 上限額300千円 【補助期間】 3年間を限度とする</p>						
3 事業実績又は効果						
<p>経済的理由により結婚に踏み切れない人に対して、住宅取得費用又は住宅賃貸費用(賃料、敷金、礼金、共益費、仲介手数料)及び引越費用といった、結婚に伴う新生活に係る費用に対して支援を行いました。 住宅賃貸費用(新規)3件 595千円 ・ 引越費用 (新規)1件 282千円</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円		438	600	
	その他					
	一般財源		0	439	600	
合計	0		877	1,200		
内部評価	一次評価	評価	B 経費削減に務め継続 ・市の婚姻件数が減少傾向にある中、本事業が限られた年齢及び所得層に対する補助事業ではありますが、今後も昨年度に引き続き更なる制度の周知を行い、経済的理由により結婚に踏み切れない人への支援を行っていき、地域における少子化対策につなげていきます。			
	二次評価	評価	B 経費削減に務め継続 ・事業は継続すべきだが、市単事業となる部分(2、3年目)については削減可能なため、制度の見直し(補助期間、金額など)を図る必要がある。 ・世帯所得340万円未満が壁となり、対象者が少なく実績が少ないが、新型コロナの影響で所得が減った方が増えると思われることから、そういった方を支援するためにも事業の更なる周知を図る必要がある。			
外部評価者からの意見	評価	A 事業継続 ・少子化対策の強化を図るためにも、所得制限の引き上げも検討する必要がある。(年齢要件は34→40に引上げ済み) ・申請方法については、もう少し簡略化ができないか検討する必要がある。				

事務事業番号		4				
事務事業名						
有害鳥獣捕獲支援事業			担当課			
			産業経済課			
総合計画上の位置づけ	基本方針	5 資源を活かして活力を創造するまち				
	施策の大綱	1 魅力ある農林業のまち				
	施策	1 農業				
事業分類	補助金・助成金等	事業の根拠	本巣市補助金等交付要綱			
1 事業の目的等						
<p>毎年、カラスによる富有柿等の被害が多発しており、その捕獲は市猟友会が実施しています。市猟友会には、第1種銃猟狩猟免許保持者は17名いますが、カラスの被害防止捕獲の従事者は5名しかいない上に高齢化が進んでいることから、早急に被害防止捕獲の従事者の確保を図るものであります。</p>						
2 事業概要						
<p>有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、有害鳥獣捕獲に必要な空気銃の購入経費に対し補助金を交付し、従事者の確保を図ります。</p> <p>対象経費：被害防止捕獲に使用する空気銃の購入経費 ただし、最低5年間は有害鳥獣捕獲事業に使用するものに限る</p> <p>補助率：10分の10 限度額：空気銃1丁当たり25万円以内</p>						
3 事業実績又は効果						
<p>カラスの被害防止捕獲に必要な空気銃の購入経費を補助し負担を軽減することで、従事者が増員され、被害防止捕獲事業が継続的に実施されることから、農作物の被害の低減につながります。</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		0	0	250	
合計	0		0	250		
内部評価	一次評価	評価	A	事業継続		
	二次評価	評価	A	事業継続		
外部評価者からの意見	<p>・従事者確保の現状を考慮すると、空気銃に縛られず、その他の対策も導入できないか検討する必要がある。</p> <p>・カラス駆除の従事者確保を図るためにも、猟友会員の増加に向けた対策を強化する必要がある。</p>					

事務事業番号		5				
事務事業名						
ジビエ6次産業化推進事業			担当課			
			産業経済課			
総合計画上の位置づけ	基本方針	5 資源を活かして活力を創造するまち				
	施策の大綱	1 魅力ある農林業のまち				
	施策	1 農業				
事業分類	補助金・助成金等	事業の根拠	本巣市補助金等交付要綱			
1 事業の目的等						
<p>平成27年度に捕獲従事者の埋葬処理の負担軽減と捕獲した個体（シカ、イノシシ）の有効活用を図るため、地元猟友会で組織する一般社団法人里山ジビエ会（以下「里山ジビエ会」とする）が、ジビエの加工処理施設を建設いたしました。市は、里山ジビエ会と連携し、ジビエ肉（シカ、イノシシ肉）を食べる文化を地域に浸透させることを目的に、①需要の喚起、②販路開発、③ブランド構築を目指した事業を行います。また、鳥獣害に強い作物として期待される徳山唐辛子の特産品化推進のため、①需要の喚起、②生産体制の強化、③普及啓発に関する事業も行います。</p>						
2 事業概要						
生産者、流通事業者を含めた実行委員会を立ち上げ、ジビエ6次産業の推進を図ります。						
A. ジビエ						
①需要の喚起	店舗をめぐるスタンプラリーの実施					
②販路拡大	販路拡大指導委託料					
③ブランド構築	衛生指導管理委託料					
B. 徳山唐辛子						
①需要の喚起	店舗をめぐるスタンプラリーの実施					
②生産体制の強化	生産者の確保（説明会、苗の配布）					
③普及啓発	イベントでのPR等					
3 事業実績又は効果						
<p>本事業は国の地方創生推進交付金を活用して取り組んできました。令和元年度においては地方再生計画に位置付けした目標値を超えるジビエ肉の加工品等新規商品数を開発することができました。また、唐辛子の生産農家戸数も目標に達することができました。</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円	2,100	2,136		
	その他					
	一般財源		2,100	2,137	4,309	
合計	4,200		4,273	4,309		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続 ・農業の6次産業化の推進していく上で本事業は今後も続けていく必要があります。			
	二次評価	評価	A 事業継続 ・ペットフードの販売が好調であり、安定した運営を進められる準備が整いつつあることから、販路拡大指導委託事業などは期間を定めて削減を図っていく必要がある。 ・ジビエの6次産業化を推進する取組として、若者にも意見を求めるなど一層の販路拡大に向けたPRに努める必要がある。 ・給食へのジビエ肉の活用などは良い案と思われることから、ジビエ普及事業については、今後も内容を拡充して取り組む必要がある。			

外部評価者からの意見	評価	A 事業継続		
	<p>・スタンプラリーをメイン事業として補助を行うのであれば、費用対効果を上げる手法を検討するとともに、毎年、スタンプラリーを実施するならば、早めの情報発信をする必要がある。 ・市内の全ての飲食店にPRや技術指導などを行い、市内全域で提供できる（いつでも食べられる）よう検討をする必要がある。 ・ジビエを広めるためにも、JAやスーパーでの惣菜品として提供するなど、主婦が身近に購入できるアイデアを検討する必要がある。 ・唐辛子以外の農産物も6次産業化できないかを検討する必要がある。</p>			

事務事業番号	6	事務事業名		担当課	学校教育課
英語教育パワーアップ事業					
総合計画上の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち			
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち			
	施策	1 学校教育			
事業分類	ソフト事業	事業の根拠			

1 事業の目的等

教員の英語指導力の向上、及び幼児や児童生徒が生活の中で生かしたり、幼児期から異文化に触れたりする機会の提供により本巢市の特色である幼児期からの英語教育をより充実し、児童生徒が、英語を身に付けたいという意欲をさらに高めるとともに、英語を用いて自分の思いを臆せず表現できる力を身に付けます。

2 事業概要

(1) 英語学習指導員の配置

- ・小学校に英語専門の学習指導員を4名配置します。
- ・中学校区を中心に幼稚園や小学校の英語指導支援や教材準備、ALTへの指導などにあたります。

(2) English Days in NEO

- ・英語好きの小・中学生が、ALTや英語科大学生とともに、根尾のホテル四季彩館で英語のみを使って1泊2日の生活を楽しみます。(小学生10名、中学生30名を募集予定)
- ・ALTによる自国紹介や本巢市の名所等を英語で表現する活動を通して、外国や市の文化に親しみます。

3 事業実績又は効果

- ・小学校教員の英語の指導力が高まるとともに、幼・小・中一貫カリキュラムや教材がより充実します。
- ・ALTの指導力が高まります。
- ・児童生徒の英語力や「英語が使える」という自信、「英語を身に付けたい」という意欲が高まります。
- ・外国の文化に対する興味・関心や、本巢市の文化への愛着が高まります。

予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
その他						
一般財源	8,664		9,077	10,048		
合計	8,664		9,077	10,048		

内部評価	一次評価	評価	A	事業継続	・JTE配置による児童生徒の高い水準の英語を学ぶ意欲や、英語を用いて自分の思いを臆せず表現できる力を維持できるよう事業を継続していきます。
	二次評価	評価	A	事業継続	・コロナ禍の中で動画配信は有効であることから、収束の予測がつかない新型コロナウイルス対策として更なるオンライン活用の手法を検討する必要がある。 ・アンケート調査にあたっては、児童生徒の生の声が聞けるよう、無記名によるアンケート調査の実施を検討していただきたい。 ・英語教育に力を入れ、さらに伸ばしていくためにも、希望者が全員参加できる仕組みを検討する必要がある。

外部評価者からの意見	評価	A	事業継続	・今後も本巢市型英語外国語教育は必要であり、教師・ALT・JTEとの役割、関係性をより明白にして、子どもたちの英語への理解とコミュニケーション能力を高める必要がある。 ・子どもが英語を理解するためには、教員の英語指導力が重要であることから、JTEの人数及び推進体制も含め全体の指導力向上を図る必要がある。 ・英語に興味を持っていない子どもに、英語にふれてもらえるきっかけを与える方策を検討する必要がある。
------------	----	---	------	--

事務事業番号		7				
事務事業名						
理科専門指導員配置事業			担当課			
			学教教育課			
総合計画上の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち				
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち				
	施策	1 学校教育				
事業分類	ソフト事業	事業の根拠				
1 事業の目的等						
理科の専門性が高い指導員を学校に配置し、実験の準備や教材の開発、教員への指導・支援を行うことを通じて、教員の指導力をより高めるとともに、児童生徒の理科に対する興味・関心を高め、学力の向上を図ります。						
2 事業概要						
小学校2校に1名 計4名の理科指導員を配置します。						
指導員の業務内容						
<ul style="list-style-type: none"> 理科授業指導…興味・関心が高まる実験や、理科で学ぶ内容が日常生活につながっていることが実感できる理科授業を実現するための指導 理科実験準備補助…教材教具の開発や普及、理科室の整備や実験準備及び指導 科学実験講座…理科専門でない小学校教員への指導 科学作品指導…科学の魅力を伝える事前指導により科学に興味をもつ児童生徒を増やします。 						
3 事業実績又は効果						
<ul style="list-style-type: none"> 理科の学力と理科を学ぶ意欲の向上を図ることができます。 専門的な見地で、理科室の実験器具、環境整備等を行い、安全・安心を確保します。 理科専門でない小学校教員の実験観察技能等の理科指導の向上を図ることができます。 小学校担任（3～6年）の理科の実験準備に係る時間を短縮し、長時間勤務の削減を図ります。 						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		8,115	7,795	10,569	
合計	8,115		7,795	10,569		
内部評価	一次評価	評価	A	事業継続		
	<ul style="list-style-type: none"> 理科を専門としない教師の理科の授業力が向上し、児童の理科への興味・関心が高まっています。この成果を、理科の学力向上に結び付けていきたい。 					
内部評価	二次評価	評価	A	事業継続		
	<ul style="list-style-type: none"> 小学生の学力や教育の指導能力の向上に有効であり、教職員の働き方改革にもつながるため事業継続とするが、事業に着手して5年目であることから、恒久的と捉えず人数など規模を見直しながら事業を進め必要がある。 					

外部評価者からの意見	評価	A	事業継続			
	<ul style="list-style-type: none"> 専門指導員の配置により子どもの科学に対する興味関心が図られていることから、今後は教師の指導力向上に向けた取組を行っていく必要がある。 特色ある事業であり、市民にも力を入れている取組であることがわかるよう、取組内容をPRしていく必要がある。 					

事務事業番号		8				
事務事業名						
校務支援システム導入事業			担当課			
学校教育課						
総合計画上の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち				
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち				
	施策	1 学校教育				
事業分類	施設、設備管理運営事業	事業の根拠				
1 事業の目的等						
<p>通知表、指導要録の作成等の成績処理や、学籍、出席管理などをアプリケーション上で行う、校務支援システムを市内全小中学校に導入することにより、情報の二次利用、集計や転記作業の簡易化によって校務の適正化、効率化、時間削減、小中の連携が可能となります。このシステムの導入により、教職員の多忙化解消を図り、これまで以上に児童生徒と向き合うことができるようにします。</p>						
2 事業概要						
<p>校務支援システム構築により、データベースで児童生徒名簿の管理、成績管理、出席管理を実施しています。データを利用し、出席簿、通知表、指導要録等の様式の紙ベースでの出力が容易に行えます。また、グループウェアのお知らせ機能やメール機能等の利用により、校内及び校外の教職員間での情報共有も素早く行えます。</p> <p>校務支援システム用サーバ機を真正分庁舎内に設置し、センターサーバー方式をとることで、教職員個人のパソコンに児童・生徒の個人情報等のデータを保管しないので、情報流失等を防ぐことができます。</p>						
3 事業実績又は効果						
<p>成績、出欠席の状況、その子のよさ等、児童生徒の学習や生活に関して入力したデータは、多大な労力を要する通知表や指導要録、中学校調査書の作成に自動的に反映され、事務作業における教職員の負担が軽減され、書類の信頼性も向上しました。これらのことは、児童生徒と向き合う時間の確保につながります。</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		346	349	451	
合計		346	349	451		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続			
	<p>・事務作業における教職員の負担軽減は、児童生徒と向き合う時間の確保につながるため、引き続き事業を継続していきます。今後は、岐阜県統合型校務支援システムへの移行を検討していきます。</p>					
外部評価者からの意見	二次評価	評価	A 事業継続			
	<p>・校務の適正化、効率化を図られ、教職員の働き方改革にもつながるため事業継続とするが、県統合型校務支援システムへ移行する前に、取得した現システムの使用期間を再検討し、経費節減に努める必要がある。</p>					
<p>・教員の負担軽減が図られることから、県統合型校務支援システムへの移行を現行の予定どおりに準備を進める必要がある。</p> <p>・県統合型校務支援システムの移行で生まれた負担軽減を維持できるよう、さらなる業務の効率化に向け検討していく必要がある。</p>						

事務事業番号		9				
事務事業名						
生きる力を育むプロジェクト (園児体力向上支援事業)			担当課			
			学校教育課			
総合計画上 の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち				
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち				
	施策	1 学校教育				
事業分類	ソフト事業	事業の根拠				
1 事業の目的等						
<p>市内小中学校の体力テストデータを全国データと比較した結果、小学生は筋力や筋持久力、瞬発力に、中学生は筋力や全身持久力に課題があることがわかりました。その要因の一つは、幼児期からの遊びを通した運動環境にあると考えられます。幼児にとって体を動かして遊ぶ機会が減少することは、その後の児童期、青年期への運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成の阻害にとどまらず、意欲や気力の減弱、対人関係などコミュニケーションをうまく構築できないなど、子どもの心の発達にも重大な影響を及ぼすことも懸念されます。このため、岐阜大学教育学部の協力により幼児期からの運動能力の向上を図るものです。</p>						
2 事業概要						
<p>岐阜大学教育学部との連携により、本市の子どもたちに適した運動プログラムを開発・実践しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園教諭へ説明及び指導・・・年2回 ・幼児へ運動プログラムの指導・・・1園当たり年4～5回（全26回） ・小学校教諭へ説明及び授業研究会指導・・・年2回 ・幼児園における体力測定・・・1園当たり年1回（6回 本巣・根尾・神海は合同） 						
3 事業実績又は効果						
<p>幼児期からの運動環境の改善を図ることにより、多様な動きを身に付け、とっさの時に身を守る動きなどを獲得し、その後の児童期、青年期への運動やスポーツに親しむ資質、能力が育成され、基礎体力の向上とともに心の成長、社会性を育むことにつながります。</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円	3,889			
	その他					
	一般財源		1	340	420	
合計	3,890		340	420		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続			
	<p>・幼児の運動遊び等を通した高い水準における運動能力の維持と、保護者意識の醸成に向けた講演や親子運動等と合わせて事業を継続していく。また、幼児園から小学校への系統を大切に、小学校における指導改善についても一層力を入れていく。</p>					
内部評価	二次評価	評価	A 事業継続			
	<p>・事業が実施されてから園児の運動能力及び体力が向上しているため、非常に有効であることから、小学校へ上がっても体力向上が続く取組を検討する必要がある。</p> <p>・岐阜大学との連携といった部分も良く、広い範囲で成果が出ている良い事業であることから、対象園児の拡充など開発したプログラムを有効に活用できる仕組みを検討する必要がある。</p>					
外部評価者からの意見	評価	A 事業継続				
	<p>・特色ある事業であり、市民にも力を入れている取組であることがわかるよう、取組内容をPRしていく必要がある。</p> <p>・園児・小学生の運動能力が向上し、プログラム導入による成果が現れていることから、対象者の拡充と教員や保護者へのプログラム理解に向けた取組を進める必要がある。</p>					

事務事業番号	10					
事務事業名			担当課	学校教育課		
入学準備金支給事業						
総合計画上の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち				
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち				
	施策	1 学校教育				
事業分類	ソフト事業	事業の根拠	本巣市就学援助費支給要綱			
1 事業の目的等						
<p>経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、新入学用品費、給食費等、就学に必要な援助を行っています。</p> <p>援助費認定の時期は前年所得が確定する6月となり、1回目の援助費支給については7月以降となります。中学校入学時には、制服、カバン等の費用がかかるため、小学校6年生で認定した児童の保護者に対し、県からの取り組み指示に従い中学校に入学する前の3月に入学準備金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図るものです。</p>						
2 事業概要						
<p>中学校入学後に認定し、支給する費目のうち、新入学用品費については小学校6年生で認定した児童の保護者に対し、入学準備金として令和元年度は1人当たり60,000円を支給しました。</p>						
3 事業実績又は効果						
<p>中学校入学前に入学準備金を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減が図れます。</p>						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		747	1,560	1,140	
合計	747		1,560	1,140		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続 ・経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者への支援策として、経済的負担の軽減をはかるため引き続き事業を継続していきます。			
	二次評価	評価	A 事業継続 ・新型コロナウイルスの影響で収入減となる保護者の増加も想定されることから、就学困難と認められる保護者への負担軽減につながる本事業の一層の周知に努め、多くの対象者が利用できる公平な運用を図る必要がある。			

外部評価者からの意見	評価	A 事業継続				
	・金額や支給時期なども適切で、保護者の負担軽減につながる必要な事業です。コロナ禍が収束しない中、収入減が見込まれるため、事業の一層の周知を図っていく必要がある。					

事務事業番号		11				
事務事業名						
数楽校運営事業			担当課			
社会教育課						
総合計画上の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち				
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち				
	施策	2 生涯学習				
事業分類	ソフト事業	事業の根拠				
1 事業の目的等						
<p>本巣市出身の世界的数学者「高木貞治博士」の生誕の地にちなみ、その業績を内外に広めるとともに、市内の小中学生全ての「能力・才能」を伸長する契機とします。</p> <p>算数・数学への興味・関心を高め、算数・数学検定の取得や算数オリンピックへの出場、算数・数学甲子園で優秀な成績を目指す等の各種講座を実施することによって、子どもたちの能力を開花させるなど、学力向上を図ることを目的とします。</p>						
2 事業概要						
<p>●検定楽校 実用数学技能検定合格を目指す講座を、近隣の高等学校や岐阜高専と連携し実施しました。小・中学生134名が受講し、延べ278名の学生が講師として関わりました。</p> <p>●ジャンプアップ楽校 算数オリンピック出場や算数・数学甲子園で優秀な成績を目指す講座を、岐阜高専教授を講師として実施しました。中学生14名が受講しました。</p> <p>●STEAM楽校 様々な分野の学習を横断的に学ぶ講座を令和2年度より実施します。（令和元年度は数学のまちづくり事業で実施しました。）</p> <p>●数学のまちづくり講演会 数学の「楽しさ」や「美しさ」を感じることができる内容の講演会を、数学のエキスパートを講師として招き、開催しました。</p>						
3 事業実績又は効果						
<ul style="list-style-type: none"> ・高木博士の顕彰を図ることができます。 ・算数・数学への興味関心の醸成を図ることができます。 ・市内の青少年の能力開花・才能伸長を図ることができます。 ・力を付けた児童生徒が、その力を発揮し、ふるさとのまちづくりに寄与することができます。 						
予算推移	項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
	国・県支出金	千円				
	その他					
	一般財源		1,198	1,011	1,035	
合計	1,198		1,011	1,035		
内部評価	一次評価	評価	A 事業継続			
	二次評価	評価	A 事業継続			
外部評価者からの意見	評価	A 事業継続				
	意見	<ul style="list-style-type: none"> ・数学のまちづくりに向けた重要な事業であることから、市内外へ取組内容のさらなる周知徹底と学校、ボランティアなどとの連携による事業の充実を図っていく必要がある。 ・市外の小中学校にも高木貞治博士記念室の周知を図るとともに、コンテンツ集のアーカイブを記念室に備えるなど充実を図っていく必要がある。 ・予算の効率的な執行と費用対効果を向上させるためにも、経費削減に向けた内容の見直しを図っていく必要がある。 				

事務事業番号	12	事務事業名		担当課	学校教育課 (学校給食センター)
学校給食アドバイザー配置事業					
総合計画上 の位置づけ	基本方針	6 学び合い育ち合い文化を伝えるまち			
	施策の大綱	1 世代を超えて学び合うまち			
	施策	1 学校教育			
事業分類	ソフト事業	事業の根拠			

1 事業の目的等

学校給食センターにて、専門的な立場から、献立作成や衛生管理など給食指導全般にわたり指導助言を行います。

本巢市における食育推進の要として、学校給食を活用した「食に関する指導」や家庭・地域と連携した「食に関する指導」を一体的に展開し、市内全ての子どもたちが将来にわたって健康で生き生きと生活できるよう取り組みます。

2 事業概要

(1) 学校給食センター(根尾Cを含む)の全般的な運営支援
(2) 献立作成への指導助言
(3) 地産地消を生かした食育推進についての指導助言
(4) 栄養教諭等の日常業務に対する支援
(5) 委託業者に対する支援

3 事業実績又は効果

- ・給食指導全般にわたり指導助言を行うことで、献立の工夫、地産地消の推進を図ることができ、本巢市らしい学校給食を提供することができます。
- ・日々の残量を把握し、栄養士による給食指導において、残量に対する意識付けを行い、各園・学校が配膳の工夫をすることで、残量率の減少(食品ロスの低減)を図ることができます。
- ・栄養教諭等の仕事に対して指導助言を行うことで、より充実したおいしい給食管理ができます。
- ・調理方法の見直しを行い、大量調理であっても、より家庭料理に近づいた「心が伝わる学校給食」の提供ができます。

項目	単位	平成30年度決算額	令和元年度決算額	令和2年度予算額	備考
予算推移	国・県支出金				
	その他				
	一般財源	2,483	2,481	2,530	
	合計	2,483	2,481	2,530	

内部評価	一次評価	評価	A	事業継続	・栄養教諭等の指導はもとより、調理員とのコミュニケーションも大切にするなど、給食センター全体の活性化につながっています。今後も引き続き学校給食アドバイザーを配置することで、学校給食の円滑な運営および質の維持・向上を図ってまいります。
	二次評価	評価	A	事業継続	・幼小中全ての給食を提供している学校給食センターにアドバイザーを配置し、特色を生かした献立や残量削減など成果が現れてきていることから、より一層、特色のある給食提供に努める必要がある。 ・近隣にない独自の取組ではあるが、将来的な予算削減が図られるよう見直しを図っていく必要がある。

外部評価者からの意見	評価	A	事業継続	・業務の質の向上につなげるため、学校給食アドバイザーと栄養教諭の職務を体系的に明確にして、それぞれの業務分担をはっきりさせる必要がある。 ・アドバイザーとして業務内容が不明確であり、恒久的ではなく期限を区切って栄養教諭への指導助言にあたる必要がある。 ・安価でボリュームもあり、だしにこだわっている給食をこのままの質で提供してほしい。そのためにも、給食の残量率を地域ごとに分析し、残量が多い所に対して指導強化を図る必要がある。
------------	----	---	------	---

9 外部評価委員会の意見

今回の事務事業評価については、平成29年度の新規事業で引き続き令和2年度も実施している事業から、12事業を対象に事務事業評価を行いました。

対象事業の担当課長及び担当者からヒアリングを行い、本委員会として、今後の市政に反映していただきたい事をまとめましたので報告します。

事務事業の評価の内訳は、12事業のすべてが『事業継続』となりました。

『事業継続』の事業については、現在の事業内容や手法は妥当と考えますが、現在、市が力を入れて取り組んでいる事業について、わかりやすく情報発信をすることで、市民がその情報を共有し、興味を持ってもらえることでPDCAサイクルも機能していくものと考えます。

今後、さらなる事業効果の向上にむけた改善に取り組んでいただくよう、事業ごとに委員からの意見が出ておりますので参考にさせていただきたい。

現在、世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症は、いまだに収束の兆しが見えない状況にあります。国内の経済活動は、一時、持ち直しの動きを見せましたが、景気の後退が回復するまでにはかなりの年月を要する見通しもあり、今後、感染症の影響に伴う市税等の大幅な減収が見込まれております。

市民のニーズが多様化する中で、コロナとともにある新しい日常「コロナ社会」を生き抜いていくためにも、事務事業評価の目的である『事業改善』に向けた取組として、事業の目標や成果の可視化と取り組む課題の把握、事業の振り返りを徹底して行い、事業の選択と集中を図っていく必要があると考えます。

事務事業評価制度は、職員の意識改革を図るとともに、事業の目標や成果を明らかにすることで、市民への説明責任を果たすことにもつながります。

今回の事務事業評価を契機に、市民への説明責任を果たすためにも、事業の情報発信に努め、事業の可視化につながることを期待します。